

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	Ⅳ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・％)	平成22年度(千円・％)
							財政健全化等	×	歳入総額		6,866,722	5,877,199	実質収支比率		2.6	5.5
市町村名		棚倉町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額		6,486,509	5,598,468	経常収支比率		78.7	79.9
							首都	×	歳入歳出差引		380,213	278,731	(※1)		(85.8)	(89.4)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源		278,656	62,694	標準財政規模		3,910,184	3,948,524
							実質収支		101,557	216,037	財政力指数		0.55	0.57		
人口		22年国調(人)	15,062	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支		-114,480	88,851	公債費負担比率		8.4	11.7
		17年国調(人)	15,795				過疎	×	積立金		195,325	196,616	健全化判断比率			
		増減率 (％)	-4.6	区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金		7,270	19,252	実質赤字比率		-	-
住民基本台帳人口		24.03.31(人)	15,077	第1次	439	744	低開発	×	積立金取崩し額		-	6,000	連結実質赤字比率		-	-
		23.03.31(人)	15,252		6.5	9.3	指数表選定		○	実質単年度収支		88,115	298,719	実質公債費比率		14.8
		増減率 (％)	-1.1	第2次	2,938	3,530			基準財政収入額		1,642,325	1,606,400	将来負担比率		59.8	82.0
		面積 (km ²)	159.82		43.3	44.1			基準財政需要額		3,117,587	3,052,914	資金不足比率 (※4)			
人口密度 (人/km ²)	94	第3次	3,402	3,722			標準税収入額等		2,112,332	2,069,191						
世帯数 (世帯)	4,708		50.2	46.5			経常経費充当一般財源等		3,058,983	3,266,684						
職員の状況								歳入一般財源等		4,817,326	4,445,450					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		4,784,251	4,542,678				
	市区町村長	1	7,900		一般職員	97	320,197	3,301	うち公的資金		3,026,358	3,061,287				
	副市区町村長	1	6,340		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		620,707	692,006				
	教育長	1	5,990		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入		-	-				
	議会議長	1	3,230		教育公務員	16	56,048	3,503	土地開発基金現在高		212,723	217,047				
	議会副議長	1	2,460		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	1,162,985	859,660				
	議会議員	12	2,250		合計	113	376,245	3,330		減債基金	53,924	53,897				
					ラスパイレス指数(※6)	107.5			(99.3)	その他特定目的基金	746,812	470,638				
一般会計等の一覧																
項番		会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
			項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計			(3) 国民健康保険特別会計		(6) 上水道事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(11) 東白衛生組合		(21) 財団法人 棚倉町活性化協会					
(2) 霊園整備事業特別会計			(4) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(12) 白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)		(22) 株式会社 ルネサンス棚倉		○			
			(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 簡易水道事業特別会計		(13) 白河地方水道用水供給企業団(水道用水供給企業会計)		(23) 株式会社 まち工房たなぐら					
							(10) 宅地用地取得造成事業特別会計		(14) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
									(15) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
									(16) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)							
									(17) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)							
									(18) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)							
									(19) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)							
									(20) 自治会館管理特別会計							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	1,816,751	26.5	1,816,751	51.0	普通税	1,806,364	99.4	-		議会費	115,491	1.8	-	115,491	
地方譲与税	64,609	0.9	64,609	1.8	法定普通税	1,806,364	99.4	-		総務費	1,206,757	18.6	14,095	877,911	
利子割交付金	3,599	0.1	3,599	0.1	市町村民税	587,134	32.3	-		民生費	1,629,388	25.1	12,966	815,278	
配当割交付金	1,611	0.0	1,611	0.0	個人均等割	19,531	1.1	-		衛生費	562,574	8.7	14,257	508,225	
株式等譲渡所得割交付金	335	0.0	335	0.0	所得割	441,739	24.3	-		労働費	50,222	0.8	-	328	
地方消費税交付金	146,411	2.1	146,411	4.1	法人均等割	45,703	2.5	-		農林水産業費	149,072	2.3	6,829	125,683	
ゴルフ場利用税交付金	17,688	0.3	17,688	0.5	法人税割	80,161	4.4	-		商工費	136,239	2.1	24,364	65,451	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,050,130	57.8	-		土木費	395,313	6.1	125,828	286,629	
自動車取得税交付金	10,394	0.2	10,394	0.3	うち純固定資産税	1,039,457	57.2	-		消防費	270,884	4.2	12,288	262,839	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,468	1.7	-		教育費	1,282,935	19.8	658,683	796,250	
地方特例交付金	17,864	0.3	17,864	0.5	市町村たばこ税	138,632	7.6	-		災害復旧費	281,926	4.3	-	179,128	
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,414	0.1	8,414	0.2	鉱産税	-	-	-		公債費	405,708	6.3	-	403,900	
減収補填特例交付金	9,450	0.1	9,450	0.3	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	2,124,509	30.9	1,475,262	41.4	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,475,262	21.5	1,475,262	41.4	目的税	10,387	0.6	-		歳出合計	6,486,509	100.0	869,310	4,437,113	
特別交付税	201,778	2.9	-	-	法定目的税	10,387	0.6	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
震災復興特別交付税	447,469	6.5	-	-	入湯税	10,387	0.6	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
（一般財源計）	4,203,771	61.2	3,554,524	99.8	事業所税	-	-	-		義務的経費計	2,387,352	36.8	1,707,571	1,696,049	43.6
交通安全対策特別交付金	2,046	0.0	2,046	0.1	都市計画税	-	-	-		人件費	1,124,176	17.3	1,055,910	1,047,888	27.0
分担金・負担金	37,191	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	668,741	10.3	623,119	-	-
使用料	68,504	1.0	2,945	0.1	法定外目的税	-	-	-		扶助費	857,468	13.2	247,761	244,261	6.3
手数料	8,873	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	405,708	6.3	403,900	403,900	10.4
国庫支出金	698,090	10.2	-	-	合計	1,816,751	100.0	-		元利償還金	405,708	6.3	403,900	403,900	10.4
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	区分		平成23年度	平成22年度		うち元金	340,417	5.2	338,609	338,609	8.7
都道府県支出金	817,473	11.9	-	-	徴収率（％）	現年計	合計			うち利子	65,291	1.0	65,291	65,291	1.7
財産収入	18,771	0.3	3,665	0.1	市町村民税	97.2	92.0	98.8	94.2	一時借入金利子	-	-	-	-	-
寄附金	15,359	0.2	-	-	純固定資産税	94.3	74.2	96.3	77.0	その他の経費	2,947,921	45.4	2,138,663	1,362,934	35.1
繰入金	44,269	0.6	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			物件費	802,411	12.4	494,368	332,486	8.6
繰越金	170,731	2.5	-	-	合計	873,038	実質収支	119,155		維持補修費	36,106	0.6	26,699	23,619	0.6
諸収入	199,654	2.9	41	0.0	下水道	206,648	再差引収支	16,906		補助費等	755,415	11.6	688,134	527,828	13.6
地方債	581,990	8.5	-	-	上水道	137,864	加入世帯数（世帯）	2,082		うち一部事務組合負担金	445,141	6.9	445,141	442,630	11.4
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	簡易水道	31,743	被保険者数（人）	4,092		繰出金	735,174	11.3	653,337	479,001	12.3
うち臨時財政対策債	322,590	4.7	-	-	宅地造成	32	被保険者	84		積立金	499,101	7.7	216,411	-	-
歳入合計	6,866,722	100.0	3,563,221	100.0	国民健康保険	145,384	1人当り	120		投資・出資金・貸付金	119,714	1.8	59,714	-	-
					その他	351,367	保険税（料）収入額	234		前年度繰上充用金	-	-	-		
							保険給付費			投資的経費計	1,151,236	17.7	590,879		
										うち人件費	27,576	0.4	27,576		
										普通建設事業費	869,310	13.4	411,751		
										うち補助	542,222	8.4	177,138		
										うち単独	327,088	5.0	234,613		
										災害復旧事業費	281,926	4.3	179,128		
										失業対策事業費	-	-	-		
										歳出合計	6,486,509	100.0	4,437,113		

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,869	6,489	380	101	44	4,784	
2 霊園整備事業特別会計	2	2	0	0	1	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計一般会計等(純計)	6,871	6,491	380	102		4,784	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,631	1,512	119	119	154	-	-	-	
2 介護保険特別会計	966	948	17	17	177	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	199	119	0	0	40	-	-	-	
4 上水道事業会計	409	16	0	0	83	2,485	-	-	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	326	325	1	1	161	2,064	1,684	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	68	68	0	0	46	560	412	-	法非適用企業
7 簡易水道事業特別会計	44	43	1	1	32	172	87	-	法非適用企業
8 宅地用地取得造成事業特別会計	55	0	55	55	-	-	-	-	法非適(宅造)
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計公営企業会計等				587		5,281	2,183		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 東白根生組合	774	730	44	44	0	324	0	
2 白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)	2,253	2,224	29	29	0	375	40	
3 白河地方水道用水供給企業団(水道用水供給企業会計)	703	680	23	540	0	5,382	7,007	
4 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,512	2,463	49	49	6	0	0	
5 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	231,454	223,042	8,412	8,412	2,256	0	0	
6 福島県市町村総合事務組合(一般会計)	14,297	13,783	514	0	2,779	0	0	
7 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	2,516	2,516	0	0	0	0	0	
8 福島県市町村総合事務組合(消防費しゅつ金特別会計)	726	725	1	0	0	0	0	
9 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	222	222	0	0	0	0	0	
10 自治会館管理特別会計	21	21	0	0	0	0	0	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				9,074		6,081	7,047	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	610,846	503,499	398,438	11.2
準元利償還金	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	256,097	249,853	234,149	6.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	54,834	54,995	53,882	1.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	76,858	64,933	63,744	1.8
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 998,635	873,280	750,213	
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	11,592	10,069	10,015	0.3
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	65,266	54,864	53,729	1.5
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 4,744	3,914	1,808	
標準財政規模	(C) 3,774,132	3,948,524	3,910,184	
算入公債費等の額	(D) 325,549	349,335	366,291	
	(C)-(D) 3,448,583	3,599,189	3,543,893	
実質公債費比率	(単年度) 19.4	14.4	10.8	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均) 19.0	17.6	14.8	

将来負担の状況

将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
将来負担額	4,482,607	4,542,678	4,784,251	135.0	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	747,574	683,086	838,689	23.7	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	3,178,495	3,181,543	3,200,705	90.3	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	113,030	65,487	47,468	1.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	997,464	1,121,678	1,226,371	34.6	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	-	-	110,000	3.1	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	100,760	91,137	81,604	2.3
連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	220,000	6.2
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
合計	(E) 9,519,170	9,594,472	10,207,484		その他上記に準ずるもの	646,814	591,949	537,085	15.2
充当可能基金	1,329,160	1,578,066	2,221,889	62.7	公共下水道事業特別会計	1,896,485	1,873,069	1,855,233	52.4
充当可能特定繰入	69,580	54,912	30,972	0.9	上水道事業会計	675,063	712,893	740,537	20.9
基準財政需要額算入見込額	4,552,007	5,007,715	5,832,845	164.6	農業集落排水事業特別会計	451,315	459,185	457,329	12.9
合計	(F) 5,950,747	6,640,693	8,085,706		簡易水道事業特別会計	155,632	153,176	147,606	4.2
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	103.4	82.0	59.8		その他の会計	-	-	-	-
健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
実質赤字比率	-	15.00	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	110,000	3.1
実質公債費比率	14.8	25.0	35.0						
将来負担比率	59.8	350.0							

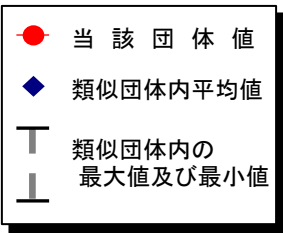
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 財団法人 福島県活性化協会	0	41	35	7	-	-	-	-	
2 株式会社 ルネサンス福島	76	199	30	-	-	-	220	110	
3 株式会社 まち工房たなぐら	▲ 3	30	20	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計地方公社・第三セクター等			85	7	-	-	220	110	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

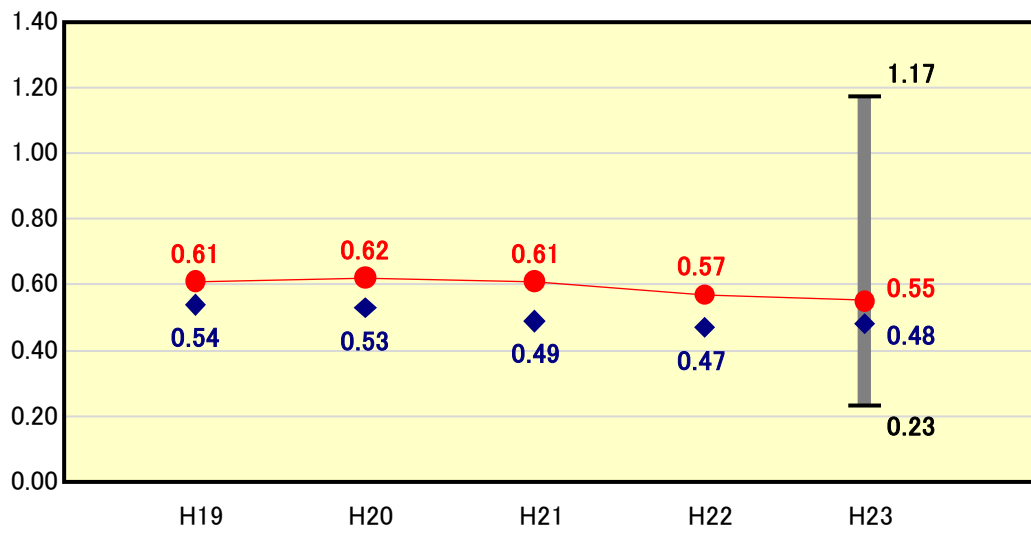
人口	15,077 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	159.82 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,866,722 千円	実質公債費比率	14.8 %
歳出総額	6,486,509 千円	将来負担比率	59.8 %
実質収支	101,557 千円		
標準財政規模	3,910,184 千円	市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1
地方債現在高	4,784,251 千円	(年 度 毎)	H22 IV-1 H23 IV-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.55]



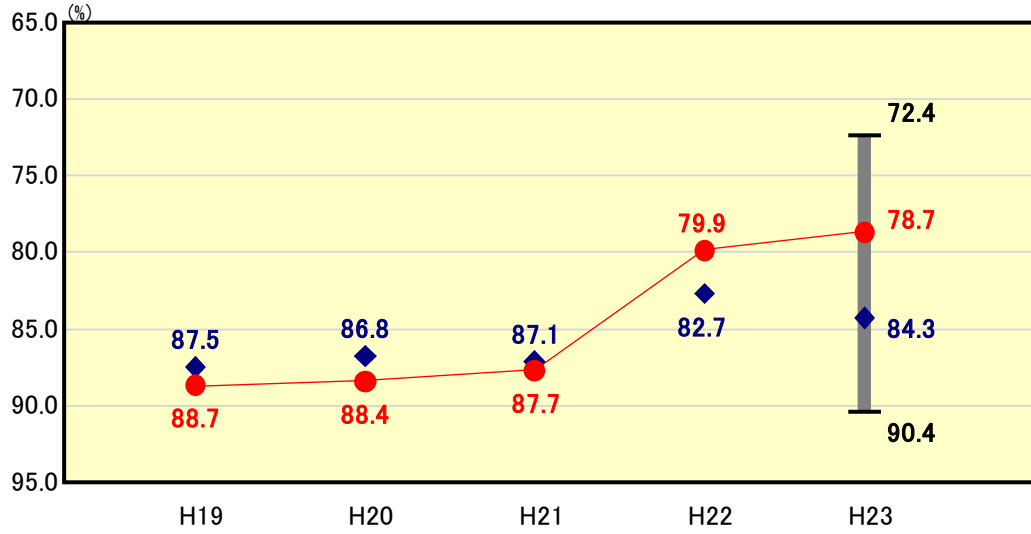
類似団体内順位 8/24 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

財政力指数の分析欄

・平成23年度では0.55となっており、類似団体内平均値を0.07上回っているところであるが、近年低下傾向にあるため、投資的経費を抑制する等、歳出の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.7%]



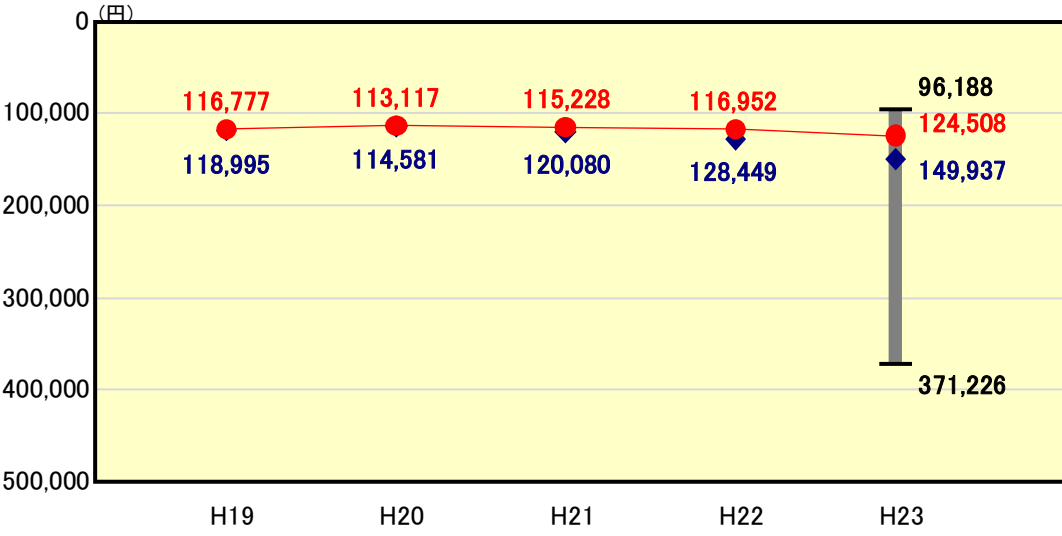
類似団体内順位 4/24 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

経常収支比率の分析欄

・平成22年度から高利率の地方債の繰上償還による公債費の削減や、定員適正化計画による退職者不補充により人件費の削減等を実施し経常経費の削減に取組んできた。平成23年度では78.7%となっており、類似団体内平均値を5.6%下回っている。今後とも、行政改革や事務事業評価を実施しながら、経常経費の見直しを行い削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,508円]



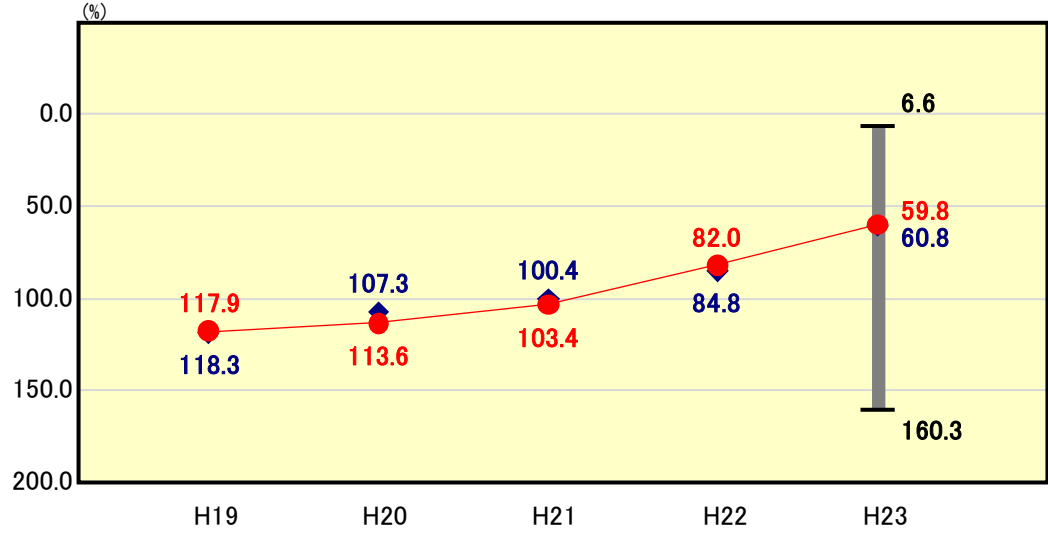
類似団体内順位 8/24 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・平成22年度は、類似団体内平均を下回っている状況にある。人件費では、定員適正化計画による退職者不補充により人件費の削減等を実施、また、物件費では、行政改革大綱により事務事業の継続した見直しを行い徹底した経費の削減を行っている。

将来負担の状況

将来負担比率 [59.8%]



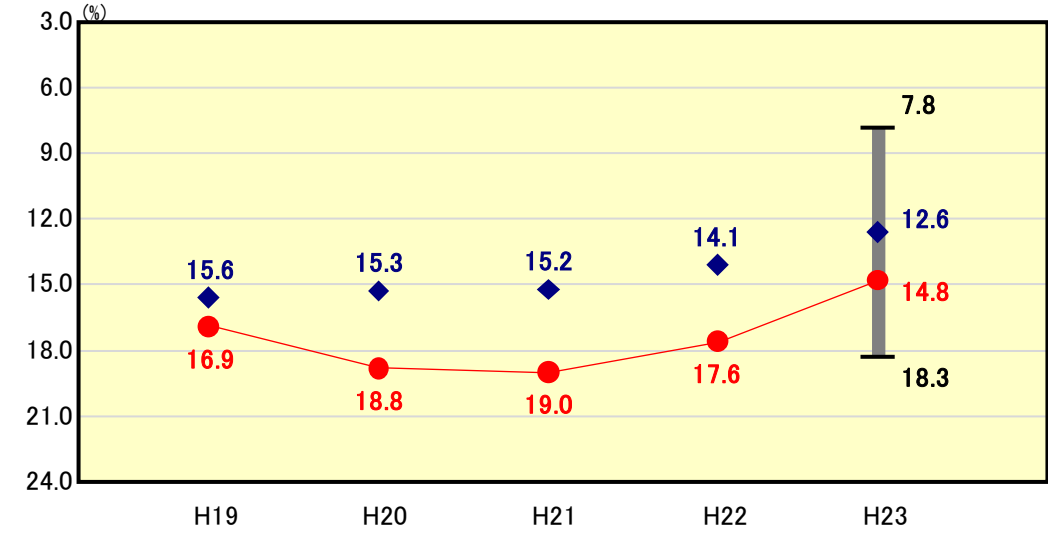
類似団体内順位 15/24 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

将来負担比率の分析欄

・平成23年度では59.8%となっており、類似団体内平均値を若干下回っている。前年度から減少した主な要因としては、地方債残高に係る基準財政需要額算入見込額(公債費等)の増加や充当可能基金(財政調整基金)の増加があげられる。今後とも、後世への負担が少しでも軽減されるよう、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.8%]



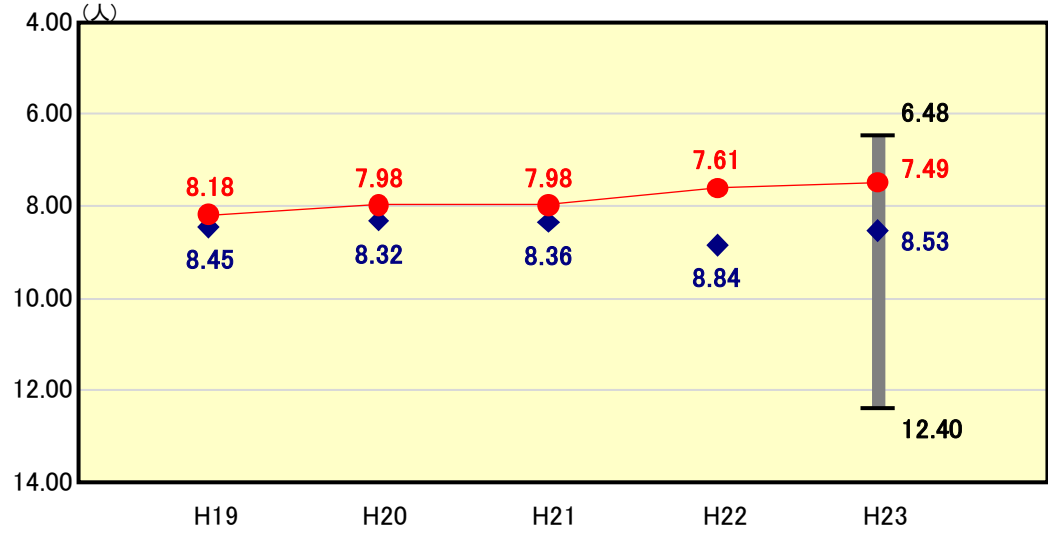
類似団体内順位 18/24 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

実質公債費比率の分析欄

・平成20年度において、3ヶ年平均が18.8%となり、公債費負担適正化計画を策定するに至り、平成21年度においては、3ヶ年平均が19.0%となった。平成23年度では14.8%となっており、類似団体内平均値を2.2%上回っている。今後の見込みについては、公的資金補償金免除繰上償還の実施(H22-24)や一部の大型事業分の償還終了により、元利償還金は減少していく見込みである。今後とも新規の地方債発行にあたっては、各種財政指標を注視しながら、計画的な事業計画により、起債に大きく頼ること財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.49人]



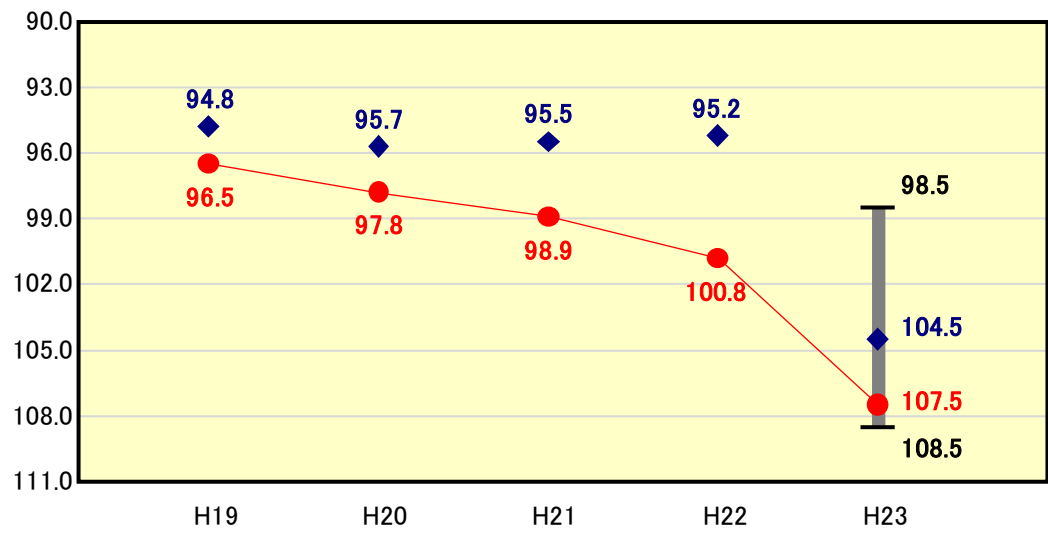
類似団体内順位 10/24 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

人口千人当たり職員数の分析欄

・平成23年度においては、類似団体内平均値を1.04人下回っている。平成14年度に定員適正化計画を策定し、民間委託の活用、事務事業の見直し、組織機構改革等により多様化する行政需要に対し、定員の適正化に努めてきた。今後も定員適正化計画や民間委託の推進等により、より適正な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [107.5]



類似団体内順位 19/24 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

・当町のラスパイレス指数は、ここ数年上昇傾向にあり、平成24年4月1日現在で国家公務員給与削減後の数値は107.5ポイントとなり、昨年の100.8ポイントより6.7ポイントの上昇となったが、これは時限付である国家公務員の給与削減が要因である。なお、参考値(国家公務員給与削減前)は99.3ポイントで、参考値比較で前年度の100.8ポイントより1.5ポイント下降した。これは、早期退職者を含め、昇任・昇格・配置換えなど人事異動の影響を受けたことによるものである。今後も定員適正化計画のもと適正管理に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

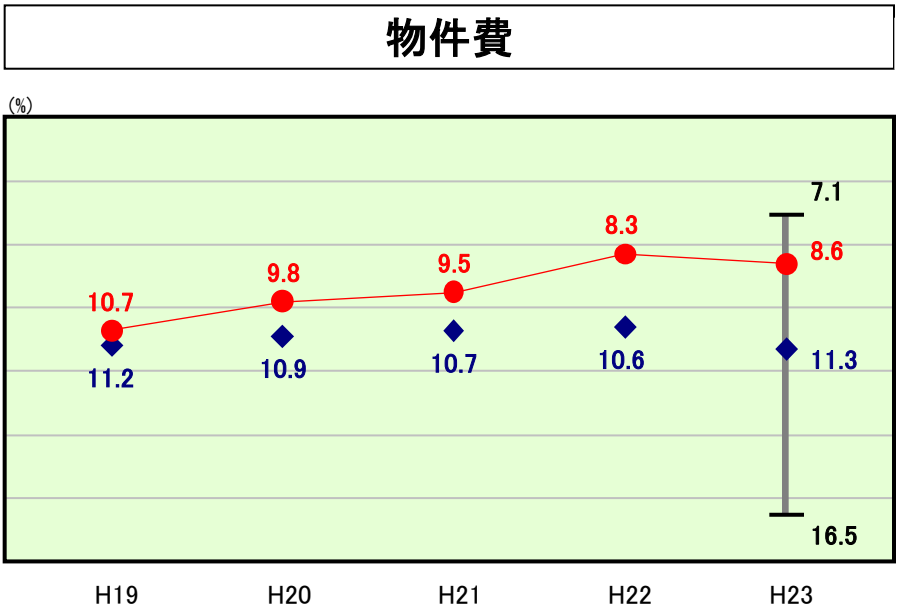
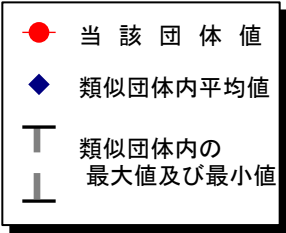
平成23年度

福島県棚倉町

経常収支比率の分析

人面	口	15,077	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
歳入	積	159.82	km ²	実質赤字比率	-	%
総額	額	6,866,722	千円	実質公債費比率	14.8	%
歳出	額	6,486,509	千円	将来負担比率	59.8	%
実収	支	101,557	千円			
標準財政規模		3,910,184	千円	市町村類型毎	H19	IV-1
地方債現在高		4,784,251	千円		H20	IV-1
					H21	IV-1
					H22	IV-1

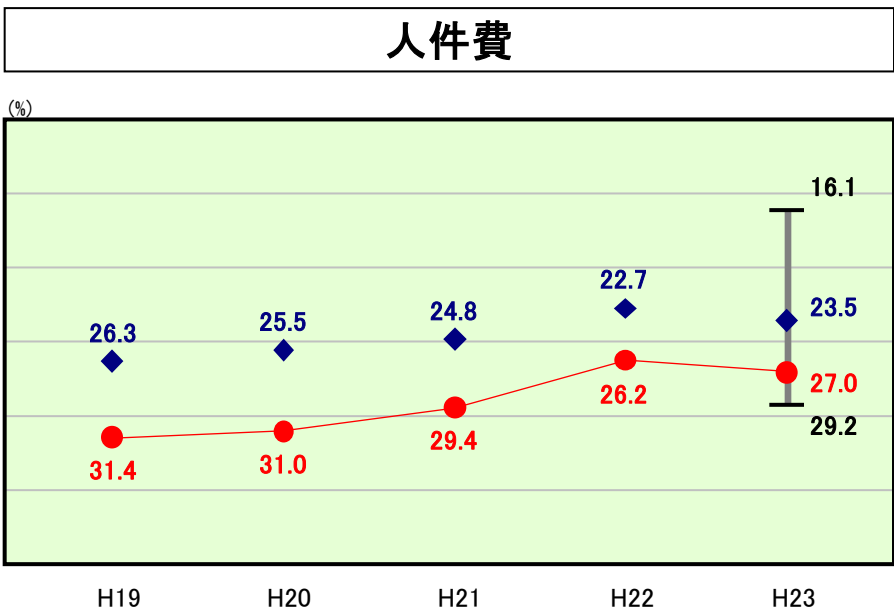
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 5/24 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析欄

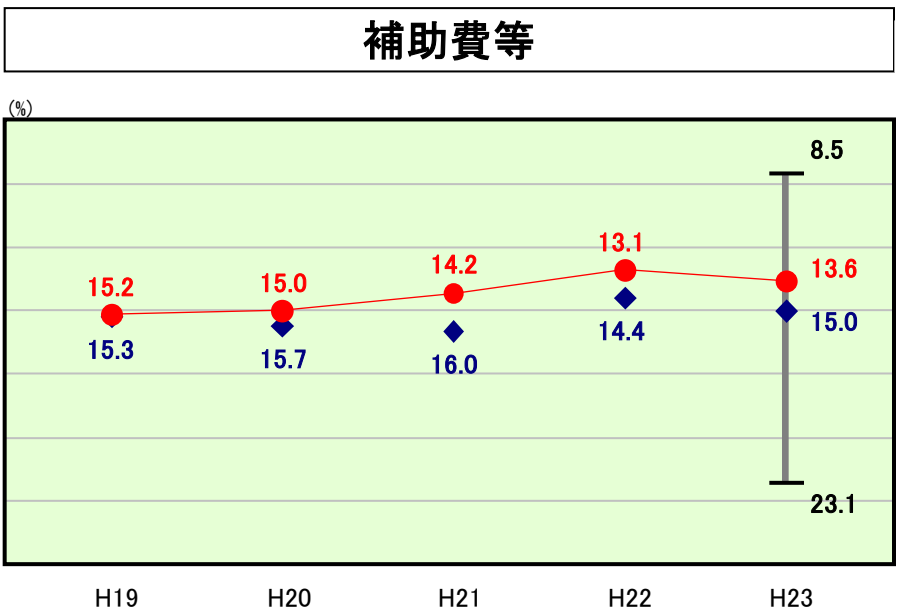
・物件費については、業務の見直しや事務の改善等により、徹底した経費の削減を行っており、8.6%と類似団体内平均を2.7%下回っている。今後は、施設の老朽化等の費用が増加することが予想されるが、管理面で指定管理者制度の活用等を検討し、管理経費の削減に努める。



類似団体内順位 20/24 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析欄

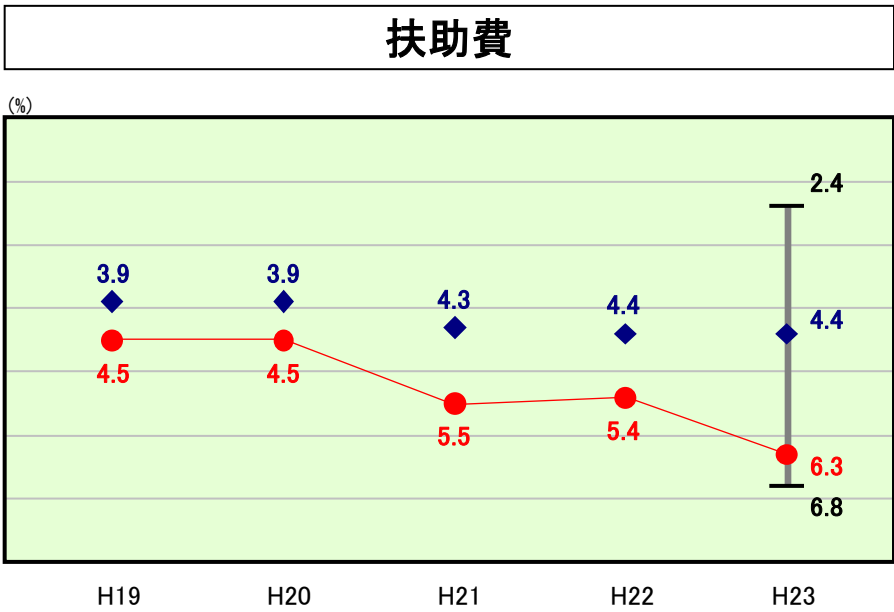
・人件費については、当町の45歳以上の職員が約40%を占めている状況で、高年齢層が偏在していることから、類似団体内平均値と比較して3.5%経常収支比率に対する割合が多い状況である。そのため、引続き平成14年度から進めている定員適正化計画(平成16年度から10年間で職員30名程度削減等)に基づいた定員管理の適正化に努めていく。



類似団体内順位 9/24 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析欄

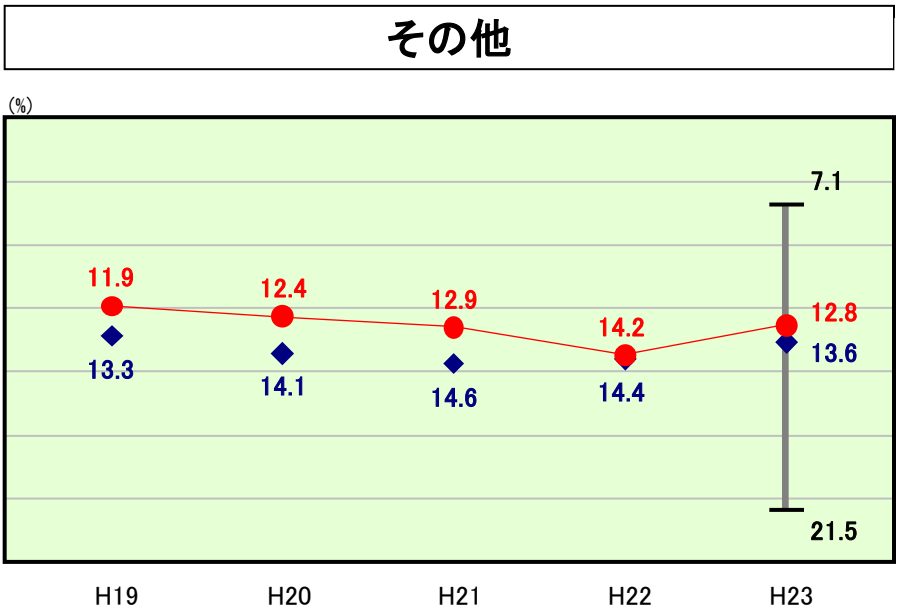
・補助費等については、平成19年度に「補助金の見直しに関する基準」を策定し、補助金の見直しを行っており、13.6%と類似団体内平均値を1.4%下回っている。今後とも、補助事業の内容、補助団体の経理内容等を精査し見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 22/24 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析欄

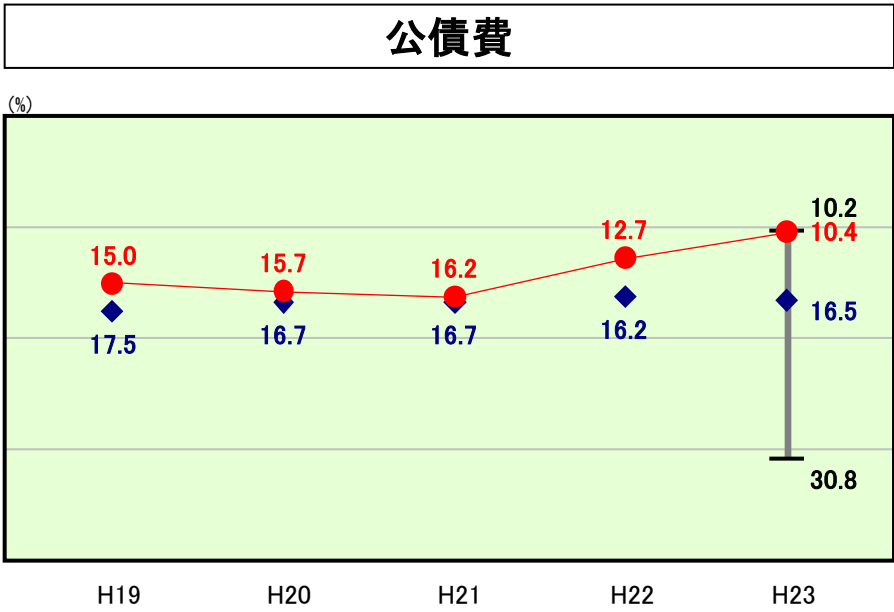
・扶助費については、6.3%と類似団体内平均値を1.9%上回っており、今後も増加傾向にあることから、各種手当の内容の見直し等により抑制を図る。



類似団体内順位 12/24 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析欄

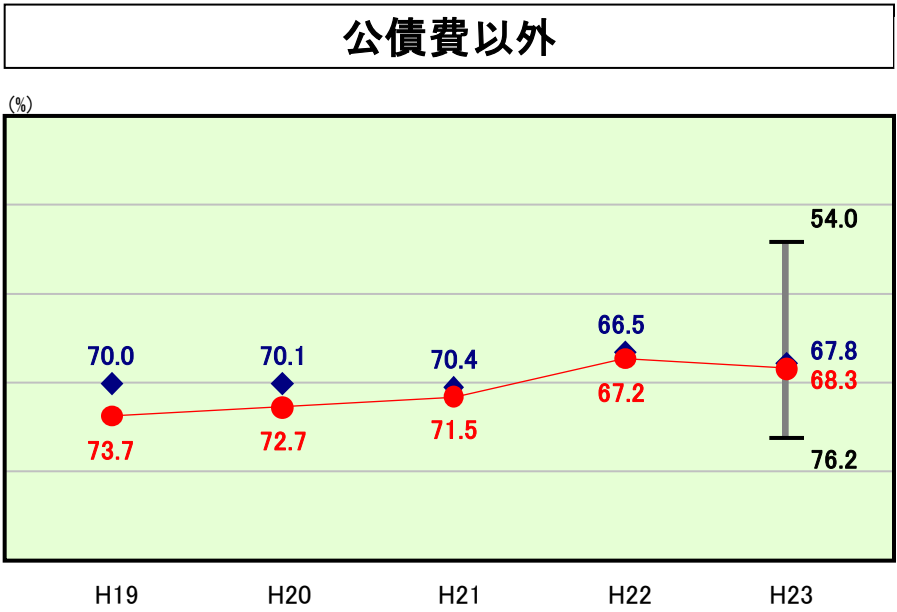
・その他については、13.6%と類似団体内平均値を0.8%下回っている。主な内容は繰出金であり、上下水道事業については独立採算の原則に立ち返った料金の適正化等、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 2/24 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析欄

・公債費については、10.4%と類似団体内平均を6.1%下回っている。公的資金補償金免除繰上償還の実施(H22-24)や一部の大型事業分の償還終了により、元利償還金は減少していく見込みである。今後とも新規の地方債発行にあたっては、各種財政指標を注視しながら、計画的な事業計画により、起債に大きく頼ること財政運営に努めていく。



類似団体内順位 13/24 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

公債費以外の分析欄

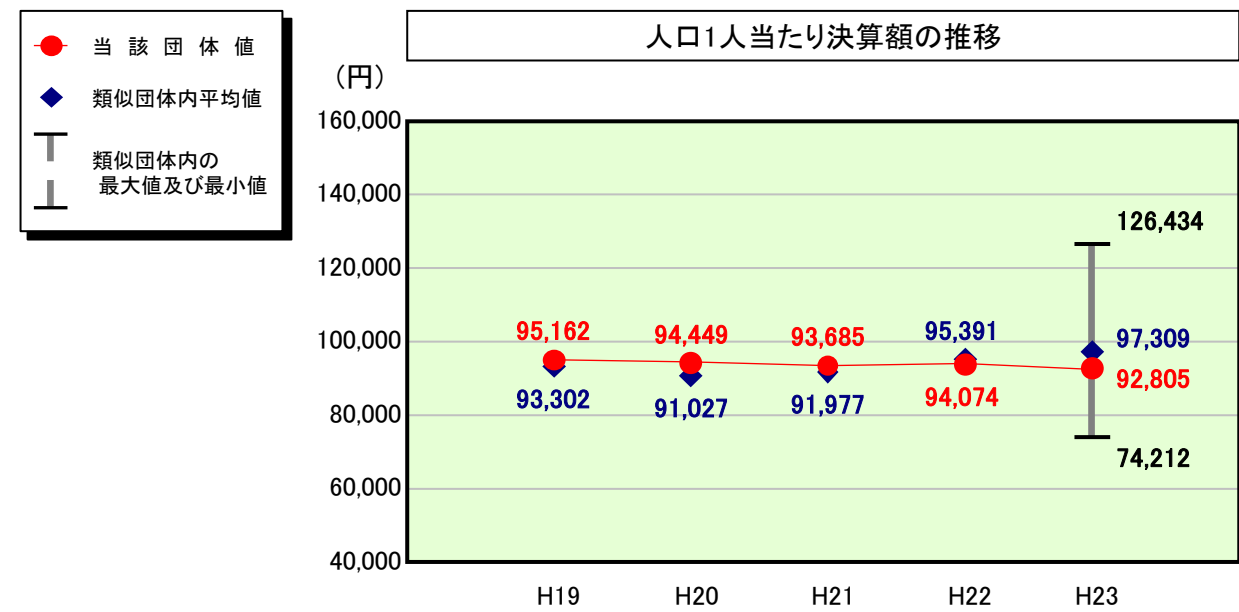
・公債費以外の経費について、68.3%と類似団体内平均値を0.5%上回っている
経常一般財源ベースで前年対比すると、人件費が50,630千円減(▲4.3%)、扶助費が51,761千円増(6.4%)、物件費が100,386千円増(15.3%)、補助費等が34,102千円増(4.7%)、繰出金が9,294千円増(1.3%)等となった。
今後とも、定員適正化計画に基づく人件費の抑制、事務経費の削減など義務的経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県棚倉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



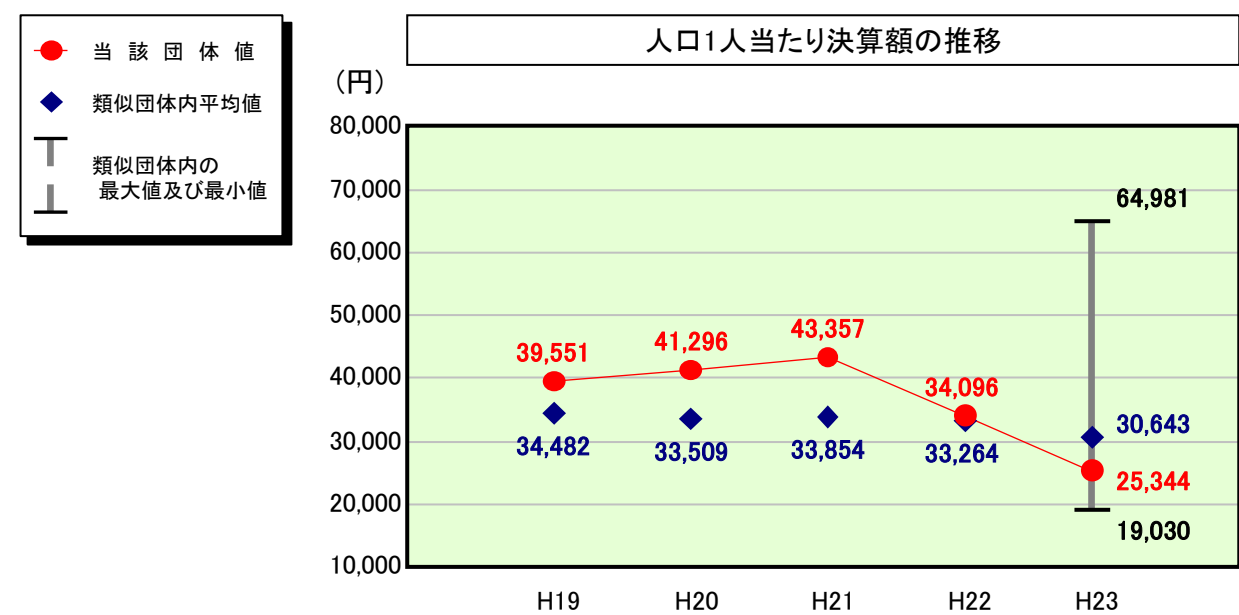
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,124,176	74,562	79,042	▲ 5.7
賃金 (物件費)	27,816	1,845	6,765	▲ 72.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	194,227	12,882	13,678	▲ 5.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	23,836	1,581	909	73.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	114,665	7,605	4,014	89.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,576	1,829	1,543	18.5
▲退職金	▲ 113,069	▲ 7,499	▲ 8,642	▲ 13.2
合計	1,399,227	92,805	97,309	▲ 4.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.49	8.53	▲ 1.04
ラスパイレス指数	107.5	104.5	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

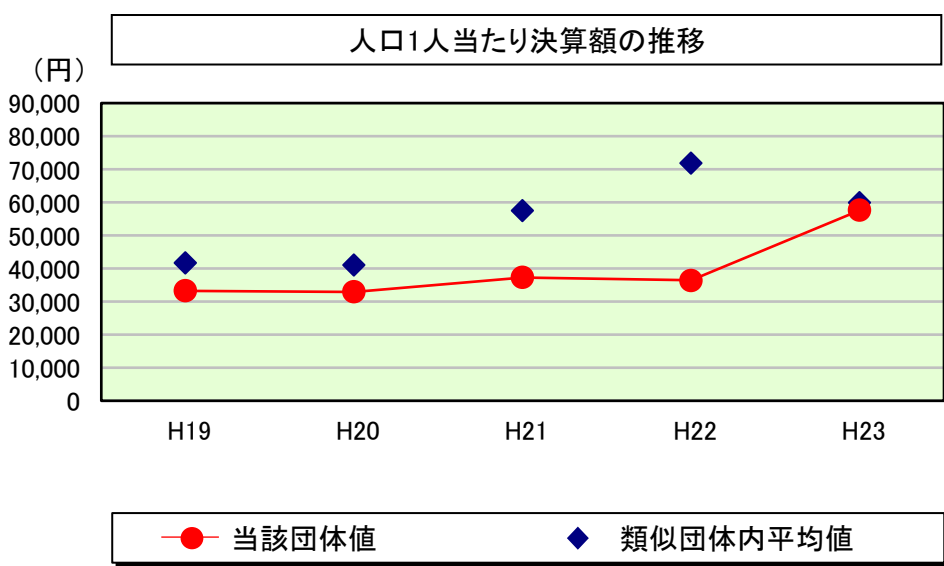


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	398,438	26,427	51,574	▲ 48.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	234,149	15,530	18,900	▲ 17.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	53,882	3,574	5,289	▲ 32.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	63,744	4,228	3,195	32.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 1,808	▲ 120	▲ 2,082	▲ 94.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 366,291	▲ 24,295	▲ 46,238	▲ 47.5
合計	382,114	25,344	30,643	▲ 17.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

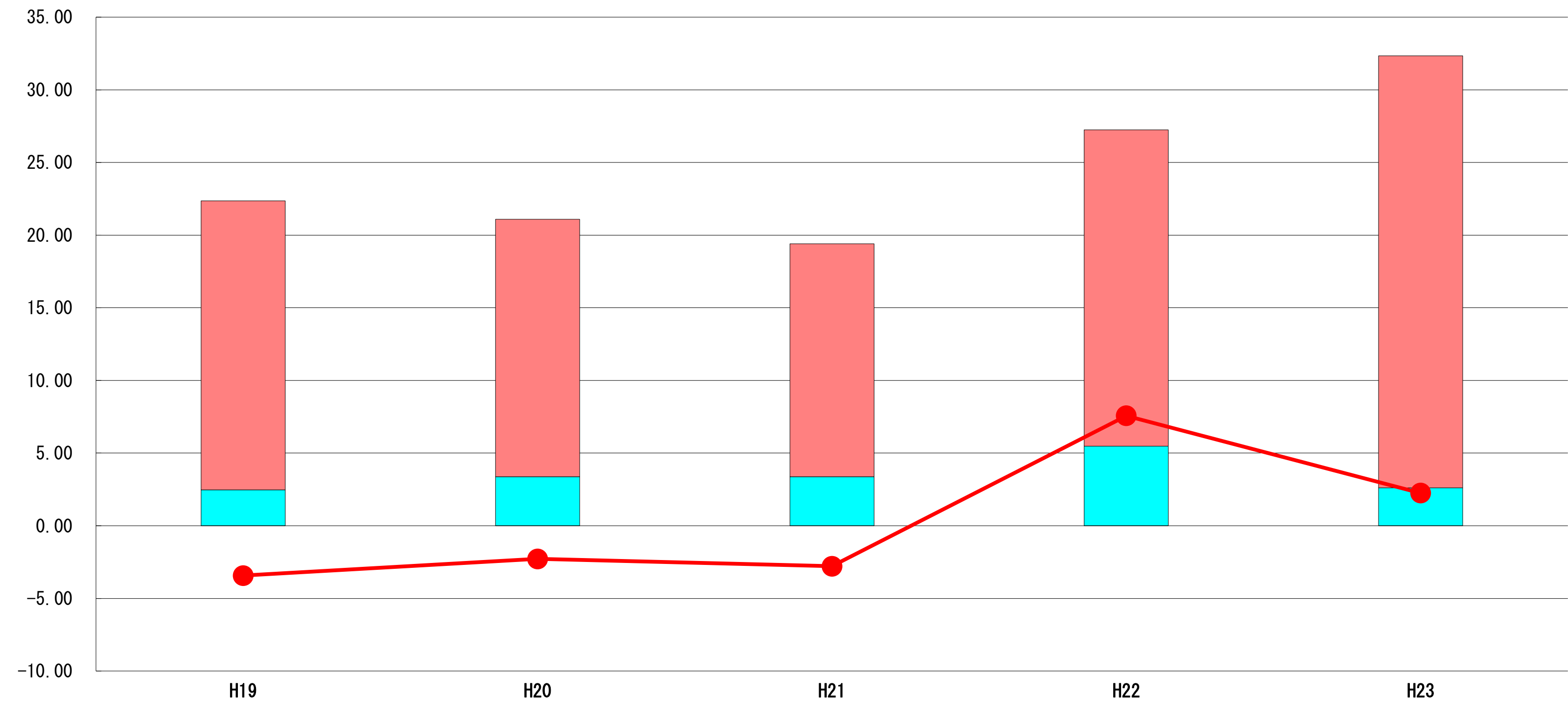
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	521,273	33,332	16.9	41,791	▲ 4.4	21.3
うち単独分	260,539	16,660	66.1	25,330	▲ 6.1	72.2
H20	512,603	32,982	▲ 1.1	41,097	▲ 1.7	0.6
うち単独分	144,276	9,283	▲ 44.3	23,651	▲ 6.6	▲ 37.7
H21	575,319	37,322	13.2	57,455	39.8	▲ 26.6
うち単独分	339,016	21,993	136.9	33,958	43.6	93.3
H22	555,800	36,441	▲ 2.4	71,812	25.0	▲ 27.4
うち単独分	204,881	13,433	▲ 38.9	35,025	3.1	▲ 42.0
H23	869,310	57,658	58.2	59,829	▲ 16.7	74.9
うち単独分	327,088	21,695	61.5	33,669	▲ 3.9	65.4
過去5年間平均	606,861	39,547	17.0	54,397	8.4	8.6
うち単独分	255,160	16,613	36.3	30,327	6.0	30.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

福島県棚倉町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		19.90	17.71	16.03	21.77	29.74
実質収支額		2.46	3.38	3.37	5.47	2.60
実質単年度収支		▲ 3.43	▲ 2.28	▲ 2.79	7.57	2.25

分析欄

財政調整基金の残高については、平成23年度末残高が1,162,985千円となり標準財政規模比29.74%と対前年度比7.97%増となった。

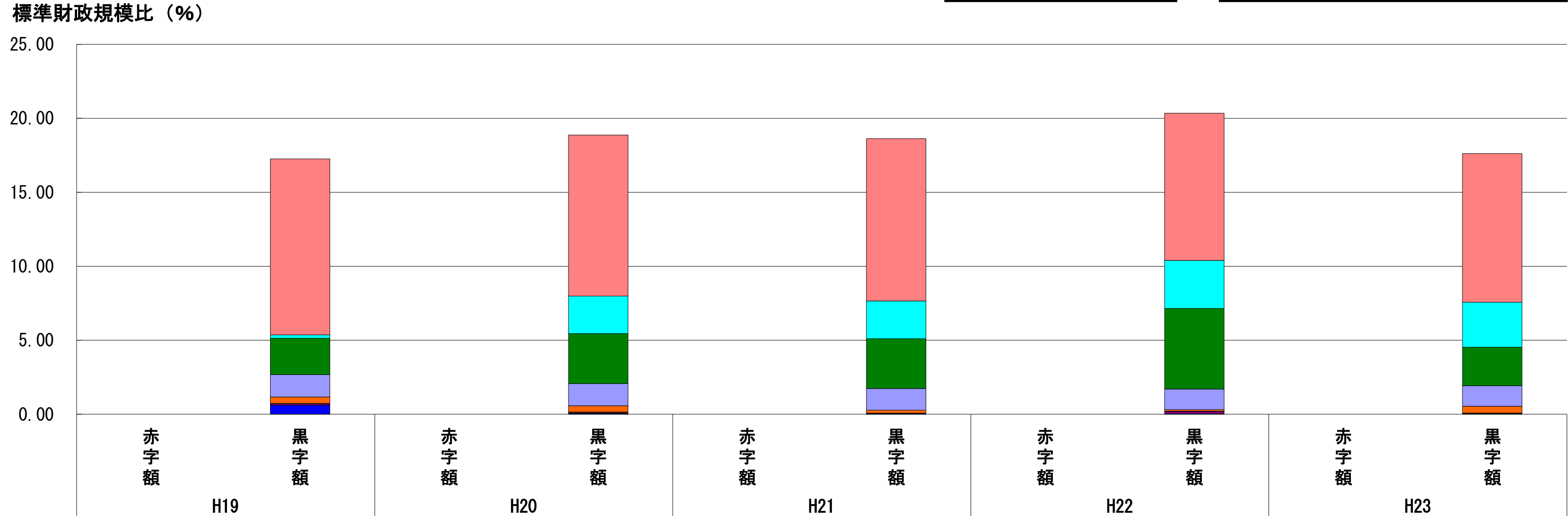
実質収支額については、平成23年度は101,557千円となり標準財政規模比2.60%となり対前年度比2.87%減となった。

実質単年度収支については、平成23年度は88,115千円となり標準財政規模比2.25%となり対前年度比5.32%減となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県棚倉町



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
上水道事業会計		11.88	10.88	10.96	9.95	10.04
国民健康保険特別会計		0.23	2.54	2.55	3.24	3.05
一般会計		2.46	3.38	3.37	5.46	2.59
宅地用地取得造成事業特別会計		1.51	1.49	1.45	1.39	1.40
介護保険特別会計		0.44	0.41	0.21	0.10	0.45
簡易水道事業特別会計		0.02	0.03	0.01	0.02	0.03
公共下水道事業特別会計		0.10	0.05	0.03	0.16	0.03
霊園整備事業特別会計		0.00	0.03	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.61	0.06	0.03	0.02	0.02

分析欄

平成２３年度の連結実質赤字比率に係る赤字・黒字額の構成については、標準財政規模比で上水道事業会計10.04%、国民健康保険特別会計3.05%、一般会計2.59%となっており全体で17.62%となっている。

なお、平成２３年度の決算において、上記のとおり赤字を生じている会計はなかった。

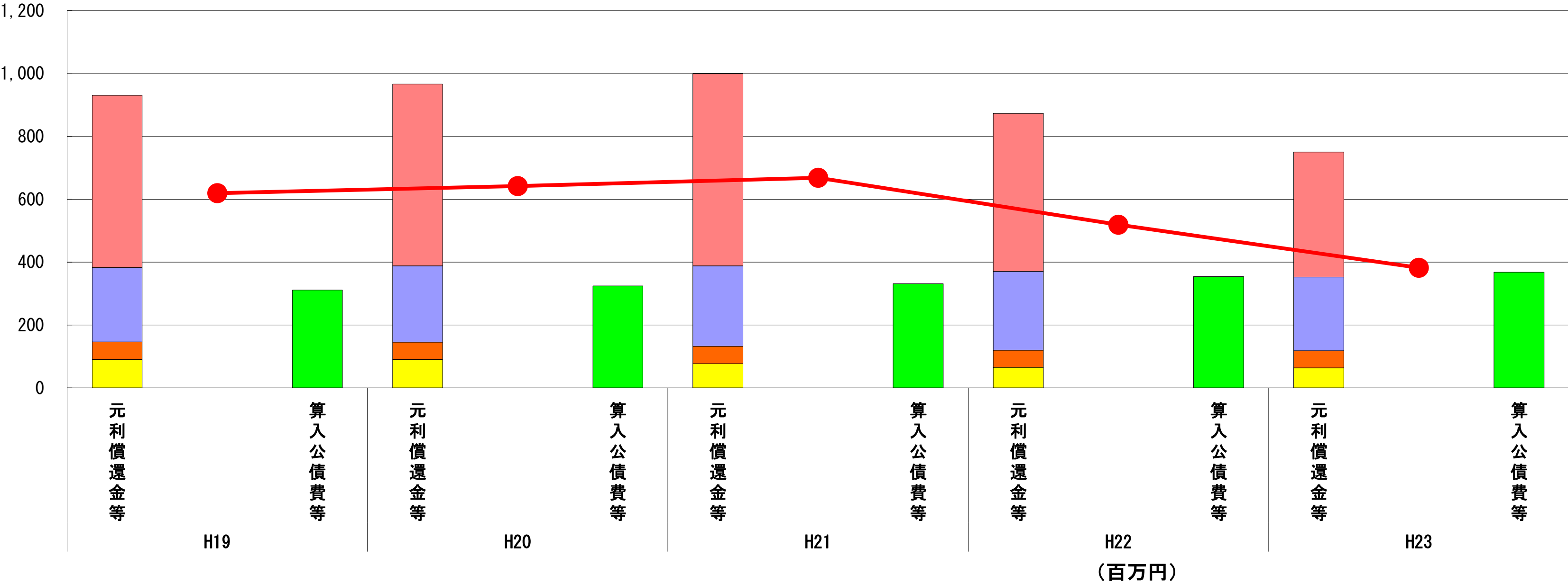
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県棚倉町

（百万円）



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		547	578	611	503	398
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		237	243	256	250	234
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		56	55	55	55	54
	債務負担行為に基づく支出額		90	90	77	65	64
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		311	324	331	354	368
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		619	642	668	519	382

分析欄

・実質公債費率（分子）の構造については、元利償還金が平成21年度をピークに大型事業分の償還終了により減少している。

また、臨時財政対策債等の増により算入公債費等が増加傾向にあり、今後比率が減少する見込みである。

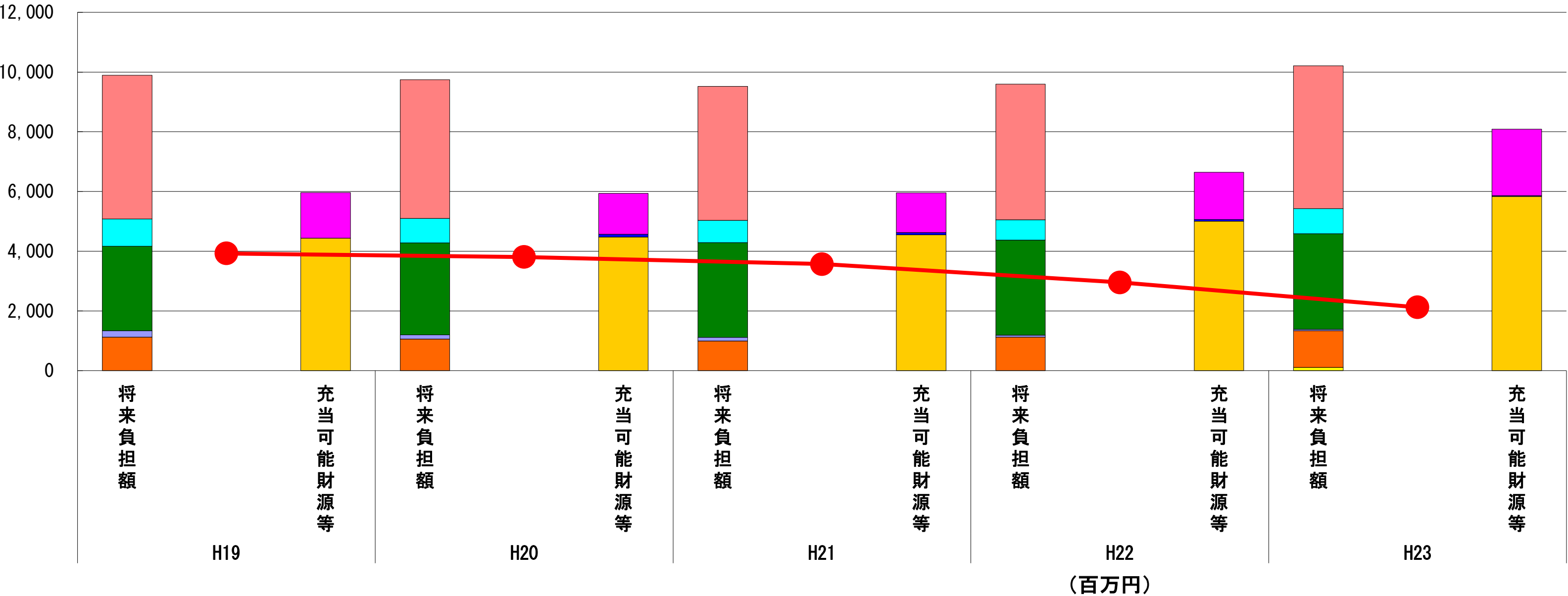
今後とも新規の地方債発行にあたっては、各種財政指標を注視しながら、計画的な事業計画により、起債に大きく頼ること財政運営に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）
（百万円）



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,814	4,648	4,483	4,543	4,784
	債務負担行為に基づく支出予定額		911	822	748	683	839
	公営企業債等繰入見込額		2,832	3,078	3,178	3,182	3,201
	組合等負担等見込額		210	139	113	65	47
	退職手当負担見込額		1,124	1,059	997	1,122	1,226
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	110
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,535	1,374	1,329	1,578	2,222
	充当可能特定歳入		-	94	70	55	31
	基準財政需要額算入見込額		4,433	4,471	4,552	5,008	5,833
(A) - (B)			3,923	3,806	3,568	2,954	2,122

分析欄

・将来負担比率(分子)の構造については、臨時財政対策債の発行により地方債残高は増加傾向にあるものの、臨時財政対策債の発行等により基準財政需要額算入見込額の増加、充当可能基金の増加により、比率は減少していく見込みである。

今後も後世への負担が少しでも軽減されるよう、必要性・緊急性・費用対効果等の観点から事業実施について重点・選別主義を徹底していく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。